

日本研究プロジェクト助成

申請書略号：RJS-KP

担当：日本研究部

海外における日本研究を振興するため、海外の団体が実施する日本研究の様々なプロジェクトに対し、経費の一部を助成します。

※東南アジア地域の方は「次世代共創研究ネットワーク強化助成」プログラムに申請してください。

申請資格

海外で日本研究に従事している非営利団体（高等教育機関、学術研究機関、学会等）。

対象事業

2025年4月1日から2026年3月31日までの間に実施する事業（オンラインによるものを含みます）で、以下①～④のいずれかに該当するもの。

- ① 日本に関する共同研究若しくは会議、又は日本研究の発展に資する訪日研究・研修、若しくは出版
- ② 日本研究に関する講義実施を目的とする日本又は第三国からの客員教授の招へい
- ③ 日本研究に関する図書等資料の拡充
- ④ その他、日本研究及び日本への関心拡大に資する事業

※自然科学分野の事業、営利活動、芸術活動、特定の主義・主張・政策の普及を直接の目的とする事業などは本プログラムの対象となりません。詳細については「日本研究プロジェクト助成申請要領」をご覧ください。

助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- ① 旅費（国際・国内交通費、滞在費等）
- ② 会議等開催経費（資料作成費、会場・機材借料、広報費等）
- ③ 謝金（講師謝金、協力者謝金、通訳謝金、アシスタント謝金等）
- ④ その他の直接経費（資料購入費等）

採用実績（参考）

採用 27 件／応募 54 件（令和6年度）

選考方針

- ① 全プログラム共通の選考方針は p. 2 をご覧ください。
 - ② 受理された申請については、地域や国、実施団体のバランス等にも配慮しつつ、事業内容の実現可能性や有効性、効率性などの観点から総合的に審査を行い、採否を決定します。
 - ③ 団体間の協定や姉妹校関係など、既存の提携関係に基づく事業は優先度が下がります。
- ※東南アジア地域からの申請については、「次世代共創研究ネットワーク強化助成」プログラムで受け付け、選考します。

申請締切

2024年12月3日13時（日本時間）（公募申請サイト）

※米国の申請者は、申請方法・期限が異なります。次の JF ニューヨーク日本文化センターのウェブサイトをご確認の上、2024年12月1日23時59分（米国東部時間）までに申請を行ってください。

<https://ny.jpf.go.jp/grants/grants-for-japanese-studies/>

結果通知

2025年4月

4月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。